

ネットワークの陥穀と憂鬱 ネパール大震災後のプロテスタントによる復興活動を事例として

丹羽充（東京大学）

本発表では、ネパール大震災後のプロテスタントによる復興活動を事例として、「透明性」や「説明責任」などと並んで、ネパールの開発援助においてもしばしば聞かれるようになった「ネットワーク」概念を検討する。なるほどネットワークは、開発援助における鍵概念の一つであり、しばしば理論的な検討にも付されてきた。ただし本発表では、現地の人々がこの概念の下にいかなる実践を立ち上げているのか、またそれとどう向き合っているのかということから議論を立ち上げる。

2015年4月25日に発生したネパール大震災を受けてプロテスタントは、活発な復興活動を繰り広げてきた。現地でしばしば観察されたのは、教会や超教会団体が、国内外のネットワークを通して資金や物資を調達し、また被災地へのネットワークを通して復興活動を展開する事例である。そして、自らが所属する教会や超教会団体が広いネットワークを有していることは、復興活動の当事者たちによって、往々にして積極的かつ誇らしげに語られた。

とはいえるが、ネパールのプロテスタントのあいだで観察されたネットワークは、むしろ円滑な復興活動を阻害する側面を有しているようにも観察された。個々の教会や超教会団体が各々のネットワークを通して獲得した資金や物資は、各々のネットワークを通して被災地に流れていく。しかしプロテスタントのあいだでは、個々の教会や超教会団体による復興活動を統括する中心が欠けており、したがって被災地の全体が視野に収められていたとはとても言い難い。また、ネットワークに接続されていなかったり、されていたとしても接続の度合いが弱かったりする被災地は、復興活動の対象とはされ難いという問題もあった。本発表では、こうしたネットワークの陥穀を批判的に検討する。

さらに本発表では、より具体的な水準に焦点を定めつつ、ネットワークが現地の人々の憂鬱の種でもあることを問題化する。例えば、震源地からほど近い村からおよそ30年前にカトマンドゥ盆地に移住してきた古参のプロテスタントであるナラヤン（仮名）は、このことを如実に体現している。故郷の人々は、長年カトマンドゥ盆地に住むナラヤンが復興活動を呼び寄せてくれるに違いないと期待を寄せる。故郷の人々にとってナラヤンは、復興活動を誘致するためのネットワークを構成しているのである。

しかしこのことは、ナラヤンを憂鬱に陥れる。故郷

の人々の期待に十分に応えることができなければ、嘲りの対象とされてしまうに違いないからである。「長い間カトマンドゥに住んでいるにもかかわらず、故郷のために何もしてくれない」と。たしかにナラヤンは、超教会団体とのネットワークを有していた。しかしそれは、同じ教会の成員が当該団体に勤めているに過ぎず、確実に復興活動を誘致できるほどのものではなかったのである。さらにナラヤンが頼りにした超教会団体の職員も、憂鬱から逃れられることができない。ナラヤンからのそれを含め、数多く寄せられる復興活動の要請を断り続けなければならなかったからである。

ネットワークは、それが開かれた性質を有している（と想像される）がゆえに、開発援助において有用とされてきたのだろう。しかしながらネパールのプロテスタントのあいだで観察されたそれは、現地の人々に倣って「ネットワーク」という言葉を堅持するのであれば、「閉じられたネットワーク」と呼ばれるべきなのかもしれない。いや、より厳密にいえば、ネパールのプロテスタントのあいだで新たなネットワークを張り巡らせていくという動きが見られないわけではない。日常的な文脈においてそうした動きは、むしろ盛んに見られる。しかしながらネットワークは、それが実際に作動する段階においては、往々にして閉じられてしまうし、閉じられなければならないのかもしれない。本発表では、ネットワークの陥穀と、ネットワークが個々人にもたらす憂鬱を問題化することを通して、その限界と可能性を浮かび上がらせる。

キーワード ネパール、災害、開発援助、ネットワーク、プロテスタント